

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第111期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月	第111期 平成24年3月
売上高(百万円)	68,497	65,606	65,903	71,918	82,006
経常利益(百万円)	2,566	1,215	4	1,163	1,991
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,337	308	805	421	869
包括利益(百万円)	-	-	-	213	825
純資産額(百万円)	18,777	17,492	16,487	16,135	16,816
総資産額(百万円)	55,444	50,299	57,010	59,837	63,287
1株当たり純資産額(円)	395.46	368.75	350.22	347.24	364.93
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	29.49	6.59	17.17	8.99	18.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	29.41	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	34.4	28.8	27.2	27.0
自己資本利益率(%)	8.2	1.7	-	2.6	5.2
株価収益率(倍)	10.07	32.47	-	24.25	13.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,414	1,503	3,387	4,234	4,352
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,385	2,427	2,755	4,219	4,784
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,396	63	324	939	753
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	5,051	4,105	4,303	5,065	3,817
従業員数(名)	2,201	2,229	2,724	2,793	2,872

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期、第110期及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」は、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月	第109期 平成22年3月	第110期 平成23年3月	第111期 平成24年3月
売上高(百万円)	52,693	49,030	32,104	36,308	42,294
経常利益(百万円)	2,017	1,208	485	823	1,437
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	910	367	329	29	505
資本金(百万円)	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890
発行済株式総数(株)	46,977,832	46,977,832	46,977,832	46,977,832	46,977,832
純資産額(百万円)	18,836	17,209	16,788	16,388	16,862
総資産額(百万円)	51,252	45,191	40,709	43,403	47,092
1株当たり純資産額(円)	401.52	366.84	357.88	349.35	359.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	20.09	7.84	7.02	0.62	10.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	20.04	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	38.1	41.2	37.8	35.8
自己資本利益率(%)	5.4	-	-	0.2	3.0
株価収益率(倍)	14.78	-	-	351.61	23.84
配当性向(%)	49.8	-	-	483.9	55.7
従業員数(名)	677	668	629	629	634

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第110期及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期及び第109期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年 8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始。
昭和15年 8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年 8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都工場に集約。
昭和33年 7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年 9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチュ整備株式会社（現ニチュMH I 近畿株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチュ株式会社（現ニチュMH I 東京株式会社）を設立。
昭和45年 5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年 2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年 1月	滋賀県蒲生郡安土町（現滋賀県近江八幡市）に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年 7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年 3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年 5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成 2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州にNICHYU “ NYK ” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（その後 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. に社名変更、平成23年 3月清算結了。）
平成 3年 3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成 3年 4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成 4年 3月	東南アジアでの商圏確保を目的として、シンガポールに NICHYU ASIA PTE.LTD. を設立。
平成 4年 5月	塗装工場完成操業開始。
平成 7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成 9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として、中国・上海市に上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年 4月	中国上海地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（上海）有限公司を設立。
平成13年 2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年 9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年12月	中国華南地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（深セン）有限公司を設立。
平成16年 3月	中国華北地区での販売拡充を目的として、力至優叉車（天津）有限公司を設立。
平成17年 9月	産業機械事業部から営業部門を分離し国内営業部門に統合。また、京都事業所・滋賀事業所の生産部門をそれぞれ京都工場・滋賀工場とし、産業機械事業部を廃止。
平成19年 4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年 6月	三菱重工業株式会社への第三者割当による新株式発行（普通株式6,300,000株）を行い、同社が筆頭株主となる。
平成19年 7月	京都事業所・出荷センターを新築。
平成19年 7月	滋賀事業所・マスト動力装置工場を新築。
平成19年 8月	本社・京都事業所を本社・京都工場に、滋賀事業所を滋賀工場にそれぞれ名称を変更。
平成21年 4月	三菱重工業株式会社と国内フォークリフト販売、サービス事業を統合し、ニチュMH I フォークリフト株式会社を設立及び地域販売子会社15社を 9社に統廃合。
平成22年 4月	ニチュ静岡株式会社（現ニチュMH I 静岡株式会社）を子会社化。
平成22年 6月	インドでの商圏確保を目的として、ムンバイに NICHYU FORKLIFTS INDIA PVT. LTD. を設立（現在はチェンナイに移転）。
平成22年 9月	本社・本館の建替完成。
平成23年 8月	バッテリーフォークリフトの海外生産拡大を目的に、タイに生産子会社として、NICHYU FORKLIFT(THAILAND)CO.,LTD. を設立（平成25年 4月稼働予定）。

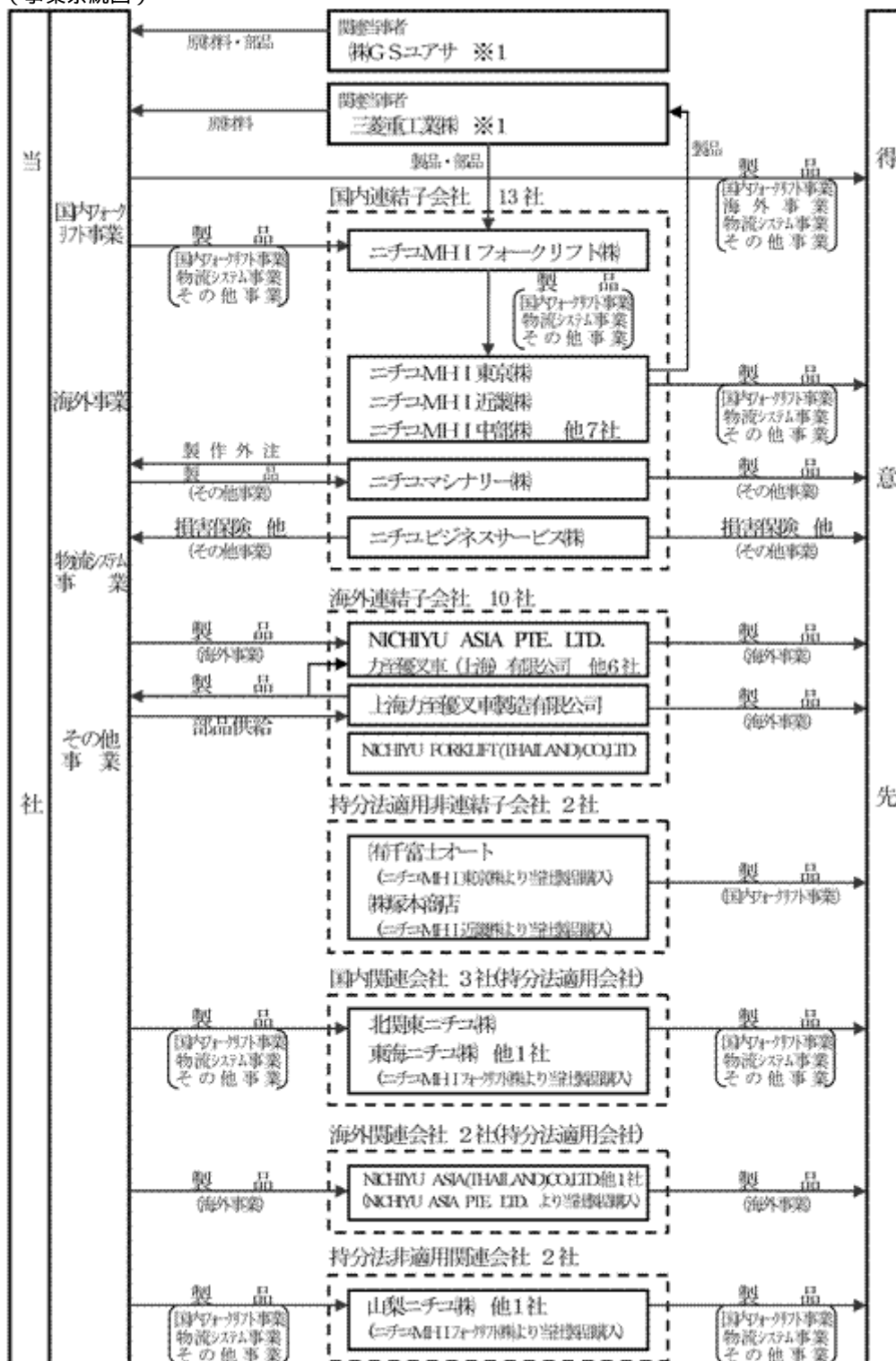
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社25社（うち連結子会社23社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、国内フォークリフト事業・海外事業・物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービスであり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が、製品及び部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社19社及び関連会社7社が販売代理店契約により、当社製品（国内フォークリフト事業、海外事業、物流システム事業、その他事業）並びに商品の販売とリース及び保守サービスを行っております。

また、フォークリフト製造を行っている連結子会社が2社（内1社NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO.,LTD.は平成25年4月稼働予定）、各種巻取機設計販売、損害保険代理店業務等を行っている連結子会社各1社があります。

（事業系統図）



1 三菱重工業㈱及び株式会社GSユアサは、当社の主要株主であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社) ニチュMH I フォークリフ ト(株)	京都府 長岡京市	300	バッテリー ・エンジン フォークリ フト、物流シ ステム商品 等の販売・ サービス	66.6	-	66.6	3	1	貸付金 債務保証	当社製品 の販売	建物を 賃貸	-
ニチュMH I 北海道(株)	札幌市 白石区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	なし	"	なし	-
ニチュMH I 東北(株)	仙台市 若林区	45	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-
ニチュMH I 東京(株)	東京都 大田区	70	"	-	100.0	100.0	-	3	貸付金	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 19, 746(2) 541(3) 516 (4) 1,061 (5) 10,564
ニチュMH I 信越(株)	新潟市 江南区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	-
ニチュMH I 静岡(株)	静岡市 駿河区	25	"	-	60.0	60.0	-	1	なし	"	"	-
ニチュMH I 中部(株)	名古屋市 中川区	60	"	-	100.0	100.0	-	2	貸付金	"	"	-
ニチュMH I 近畿(株)	大阪市 西淀川区	70	"	-	100.0	100.0	-	3	"	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 12,787 (2) 251 (3) 270 (4) 555 (5) 6,838
ニチュMH I 中国(株)	広島市 西区	40	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	-
ニチュMH I 四国(株)	香川県 高松市	23	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
ニチュMH I 九州(株)	福岡市 博多区	36	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-
ニチュマシナ リー(株)	滋賀県 近江八幡 市	40	その他(巻 取機)の 設計販売	100.0	-	100.0	-	2	なし	当社製品 (巻取機) の設計及 び販売	建物を 賃貸	-
ニチュビジネ スサービス(株)	京都府 長岡京市	20	その他(損 害保険代理 店業務等)	100.0	-	100.0	-	-	"	損害保険 契約等	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 875	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	70.0	-	70.0	-	2	なし	当社製品 の販売	なし	-
上海力至優叉 車製造有限公 司	中国 上海市	千 USD 6,000	バッテリー フォークリ フトの製造 ・販売	97.0	-	97.0	2	3	債務保証	部品供給 及び製品 購入	"	-
力至優叉車 (上海)有限 公司	中国 上海市	千 USD 3,400	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	100.0	-	100.0	2	3	なし	当社製品 の販売	"	-
力至優叉車 (深セン)有 限公司	中国 広東省 深セン市	千 HKD 4,300	"	100.0	-	100.0	-	2	"	"	"	-
力至優叉車 (天津)有限 公司	中国 天津市	千 USD 400	"	100.0	-	100.0	1	2	"	"	"	-
力至優香港有 限公司	中国 香港	千 HKD 1,270	"	100.0	-	100.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 300	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシ ア セラン ゴ州 ブジョン 市	千 MYR 700	"	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS INDIA PVT. LTD.	インド チェンナ イ	千 USD 25	"	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨン 県	千 THB 145,000	バッテリー フォークリ フトの製造・販 売	100.0	-	100.0	1	4	"	なし	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(持分法適用 関連会社)												
北関東ニチユ 株	栃木県 宇都宮市	25	バッテリー ・エンジン フォークリ フト、物流シ ステム商品 等の販売・ サービス	40.0	-	40.0	-	1	なし	当社製品 の販売	なし	-
日輪車輛株	埼玉県 戸田市	60	"	40.0	-	40.0	-	1	"	"	"	-
東海ニチユ株	名古屋市 中川区	42	"	26.9	-	26.9	-	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県バン ブリー	千 THB 25,000	バッテリー フォークリ フト・部品 の販売・ サービス	-	49.0	49.0	-	2	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 1,000	"	-	20.0	20.0	-	1	"	"	"	-

(注) 1. ニチユMH I 東京株及びニチユMH I 近畿株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

2. NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.については、平成24年1月にNICHIYU ASIA PTE. LTD.に吸収合併されております。

3. NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD.については、平成25年4月に稼働予定であります。

4. 上記の内、ニチユMH I フォークリフト株、上海力至優叉車製造有限公司は特定子会社であります。

5. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業株	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付など	20.1	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 原材料購入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内フォークリフト事業	1,946
海外事業	432
物流システム事業	186
その他事業	62
全社共通	246
合計	2,872

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
634	41.5	17.1	5,833

セグメントの名称	従業員数(名)
国内フォークリフト事業	319
海外事業	85
物流システム事業	137
その他事業	11
全社共通	82
合計	634

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和20年に日本輸送機労働組合を組織し、平成24年3月末現在の組合員数は526名であります。

また、当社グループの労働組合はニチュ労働組合連合会と称し、その傘下に日本輸送機労働組合のほか各地域販売子会社の労働組合が組織されており(組合員数476人)、別にニチュMH I フォークリフト労働組合があります。いずれも良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度に発生した東日本大震災の影響やタイの大規模水害の発生、欧州債務危機の深刻化等の悪化要因がありましたが、年度前半では新興国向け需要、後半では震災からの復興需要に加え米国経済の回復や円安の進行等が下支えし、年初には落ち込みはありましたが、後半に掛けて持ち直してきました。こうした中で、フォークリフトの国内需要は震災の影響による減少から急速に回復に転じ、年度を通じては前年を上回るレベルで推移しました。また、海外では中国が年度後半に減速したものの東南アジア地域は堅調に推移しました。

こうした状況下、当社グループは、国内ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という総合力を生かして売上拡大に努め、海外では主力の中国で販売会社の再編やサービス工場の増強等で、事業拡大を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比14.0%増収の820億6百万円となりました。

利益面につきましては、操業度アップ等のコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げなどにより、営業利益は17億9千3百万円（前連結会計年度比61.4%増益）、経常利益は19億9千1百万円（同71.2%増益）、当期純利益は8億6千9百万円（同106.2%増益）となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は次の通りです。

（国内フォークリフト事業）

国内フォークリフト需要が堅調に推移していることによる新車販売の増加に加え、サービス売上高等も着実に伸びているため、当事業の売上高は前連結会計年度比10.1%増収の573億1千5百万円となりました。利益面では、新車価格が厳しい状況にあったものの、操業度増による効率改善、サービス等の着実な増加が寄与し、営業利益は42億7千1百万円（前連結会計年度比3.3%増益）となりました。

（海外事業）

国内からの輸出は販売価格の値上げにより改善を図っているものの依然として厳しい状況にありますが、海外子会社の販売台数が伸びており、当事業の売上高は前連結会計年度比26.1%増収の100億7千6百万円、営業利益は2億5千9百万円（前連結会計年度は営業損失1億1千9百万円）となりました。

（物流システム事業）

物流システム事業は、各社間の競争が厳しい中、売上拡大に努めました結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%増収の113億1千万円、営業損失は5億1千万円（前連結会計年度は営業損失7億4千9百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業は、巻取機・環境機器が年度を通じて堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比17.1%増収の33億4百万円となりましたが、営業利益は2億3千4百万円（前連結会計年度比10.8%減益）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで43億5千2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで47億8千4百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7億5千3百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ12億4千8百万円減少し、38億1千7百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は43億5千2百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億1千3百万円（前連結会計年度比144.8%増）の計上や、減価償却費36億7百万円、売上債権の増加36億9百万円、仕入債務の増加28億9千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は47億8千4百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は7億5千3百万円（前連結会計年度は9億3千9百万円の資金増）となりました。これは短期借入金の減少4億9千4百万円、配当金の支払1億4千1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内フォークリフト事業	47,464	104.8%
海外事業	7,393	113.4%
物流システム事業	5,692	135.0%
その他事業	1,454	107.9%
合計	62,004	108.0%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内フォークリフト事業	58,170	111.1%	5,752	117.5%
海外事業	9,249	105.0%	609	42.4%
物流システム事業	11,239	113.8%	1,794	96.2%
その他事業	3,342	108.6%	907	104.5%
合計	82,002	110.7%	9,064	99.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内フォークリフト事業	57,315	110.1%
海外事業	10,076	126.1%
物流システム事業	11,310	125.0%
その他事業	3,304	117.1%
合計	82,006	114.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは2010年～2012年の3カ年を期間とした中期計画を基本として、事業拡大、収益力の改善に取り組んで参りましたが、その後東日本大震災の発生によって生じた国内における様々な変化(震災からの復興、電力供給の不安定化、生産の海外移転の加速等)、海外での中国等新興国市場の急速拡大、円高の進行等があり、事業環境が大きく変化してきたため、これらを反映した見直しが必要と判断し、今般2012年～2014年の3カ年を期間とした新たな中期計画を策定しました。

その内容としては、現下の厳しい環境の中でも更なる成長を目指すことを基本とし、「連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上」を定め、課題を現状に即して再整理し、作成したものです。施策の主なポイントは下記の通りですが、当社グループの総力を結集して持続的な成長を実現するために、これらの施策を着実に実行して参ります。

- 海外事業の倍増
- 国内事業の収益性向上
- グローバル最適生産/調達体制の構築
- コストダウンの推進
- 新技術・新商品開発への挑戦
- 成長を支える人材の確保と育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼすと思われるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループの判断によるものであります。

1. 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2ヵ所、海外は中国（上海市）とタイ（ラヨーン県、平成25年4月稼働予定）の2ヵ所に所在しますが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、大半を京都工場に集約しております。そのため、京都工場が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは、売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっております。海外売上比率の向上を目指してはおりますが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

3. 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っておりますが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 特定製品依存リスクについて

当社グループは、製品種類別・売上高ベースで見した場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約8割を占め、高い依存度となっております。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

5. 販売競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっております。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えておりますが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

6. 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っております。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

7. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国に生産子会社1社および販売子会社2社を置いております。またその他のアジア・オセアニア地域に生産子会社1社（平成25年4月稼働予定）、販売子会社4社および関連会社2社を置いております。中国の生産子会社は当社グループのフォークリフト売上台数の約2割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産しております。また中国の販売子会社2社は、海外売上高の約5割を担っております。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

8. 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えております。当面は国内における定年退職者の急増が予定されておりますが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めております。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの統合的開発体制で、現場のお客様の声を重視した活動を実施、物流動向や市場のニーズを把握し、「新製品」の開発を推進しました。

セグメント別の研究開発活動は次の通りであります。

[国内フォークリフト事業]

[海外事業]

リーチタイプ並みの旋回性能と4輪式カウンタータイプ並みの荷役・走行性能により需要の高まっている3輪式カウンタータイプ「トリンカ」を軽快感や躍動感溢れるフォルムでデザイナー一新。新たな機能を追加し、フルモデルチェンジしました。

- 1．電力使用量やCO₂排出量を表示する「電力量計」を標準装備しました。
- 2．駐車ブレーキを掛けずに離席した場合に警告音で知らせる「駐車警報」を採用しました。
- 3．車体の揺れを検出し、積荷の揺れを抑える「ピッチング制御」を開発しました。
- 4．雨の日などの屋外でも安心して作業できるIPX4相当に防水性を強化しました。
- 5．0.9t積み・1.8t積みの2モデルを追加、長時間稼働L2シリーズ3モデルを追加しました。

[物流システム事業]

近年、無人搬送システム（以下、AGVS）は市場において、「レイアウト変更の容易性」が最大の課題と指摘されてきました。しかし、AGVSの誘導方式は床コースをカットニングし、磁性体を埋設工事する磁気誘導方式が主流であり、その要求に応えることが出来ていませんでした。

そこで、CCDカメラを用いた画像処理技術とナビゲーション技術を融合させた、床にコースとして貼ったカラーテープを認識する新しい誘導方式（画像認識誘導方式）を開発、無人搬送車（AGV）に搭載しソリューションを提供する商品としました。

- 1．床カットニング工事を不要とし、テープの貼り替えのみでレイアウト変更を容易としました。
- 2．床工事によるコンクリート廃棄物がなくなり、環境に優しく、工事コストも大幅に削減しました。
- 3．コース認識は画像による二次元の面検出のため、従来のセンサ方式に比べ信頼性が向上しました。
- 4．「ムジカーi」の愛称で、2011年10月より受注開始し、2012年3月に1号機を納入しました。
- 5．他社との差別化により受注状況は順調で、今後、磁気誘導方式に変わるものと期待されています。

なお、当連結会計年度中の研究開発費のセグメント別金額は、国内フォークリフト事業及び海外事業5億6千2百万円、物流システム事業8千6百万円、合計6億4千8百万円であります。

記載金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売網という総合力を生かして売上拡大に努め、海外では主力の中国で販売会社の再編やサービス工場の増強等で、事業拡大を図ってきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.0%増収の820億6百万円となりました。

利益面につきましては、操業度アップ等のコスト低減効果、海外市場向けの価格改定等の損益改善努力の積み上げなどにより、営業利益は17億9千3百万円（前連結会計年度比61.4%増益）、経常利益は19億9千1百万円（同71.2%増益）、当期純利益は8億6千9百万円（同106.2%増益）となりました。

セグメント別で見た場合、国内フォークリフト事業では、国内フォークリフト需要が堅調に推移していることによる新車販売の増加に加え、サービス売上高等も着実に伸びているため、当事業の売上高は前連結会計年度比10.1%増収の573億1千5百万円となりました。利益面では、新車価格が厳しい状況にあったものの、操業度増による効率改善、サービス等の着実な増加が寄与し、営業利益は42億7千1百万円（前連結会計年度比3.3%増益）となりました。

海外事業では、国内からの輸出は販売価格の値上げにより改善を図っているものの依然として厳しい状況にありますが、海外子会社の販売台数が伸びており、当事業の売上高は前連結会計年度比26.1%増収の100億7千6百万円、営業利益は2億5千9百万円（前連結会計年度は営業損失1億1千9百万円）となりました。

物流システム事業では、各社間の競争が厳しい中、売上拡大に努めました結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.0%増収の113億1千万円、営業損失は5億1千万円（前連結会計年度は営業損失7億4千9百万円）となりました。

その他事業では、巻取機・環境機器が年度を通じて堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比17.1%増収の33億4百万円となりましたが、営業利益は2億3千4百万円（前連結会計年度比10.8%減益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は340億2千8百万円（前連結会計年度末315億7千9百万円）となり、24億4千8百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少12億5千8百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加35億6千2百万円によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は292億5千9百万円（前連結会計年度末282億5千7百万円）となり、10億2百万円増加しました。この主な要因は、国内販売子会社のリース・レンタル車両への投資などによる機械装置及び運搬具の増加11億1百万円によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は337億8百万円（前連結会計年度末325億2千6百万円）となり、11億8千1百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少24億9千2百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の増加28億5千6百万円、未払法人税等の増加3億1千9百万円及び賞与引当金の増加3億1千1百万円によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は127億6千3百万円（前連結会計年度末111億7千5百万円）となり、15億8千7百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加19億1千1百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は少数株主持分を除くと171億1千7百万円（前連結会計年度末162億8千8百万円）となり、8億2千9百万円増加しました。これは当期純利益8億6千9百万円を計上、配当金1億4千万円を支払及びその他の包括利益累計額が1億円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度27.2%から27.0%、1株当たり純資産額は前連結会計年度347円24銭から364円93銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億1千3百万円、減価償却費36億7百万円、売上債権の増加36億9百万円、仕入債務の増加28億9千万円等により43億5千2百万円の増加（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億6千4百万円等により47億8千4百万円の減少（前連結会計年比13.4%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億9千4百万円、配当金の支払1億4千1百万円等により、7億5千3百万円の減少（前連結会計年度9億3千9百万円の増加）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、38億1千7百万円となり前期末残高に比べ12億4千8百万円減少いたしました。

(5) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとして、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という基本理念の下、「お客様満足の追求」「品質向上・先進技術開発への挑戦」「社会・地球環境への貢献」「従業員満足の実現」を経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々へ信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動しております。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期目標として、連結売上高1千億円以上、連結経常利益50億円以上の達成を目指しており、その達成に向けた事業基盤・収益基盤強化の基本戦略に沿って諸施策を実行しております。

（基本方針別重点施策）

(ア) 海外事業規模の倍増

- ・ エリアマーケティングの導入等による販売力強化
- ・ OEMによる品揃え強化
- ・ 地産地消をベースとした製品供給体制の実現

(イ) 国内事業の収益性向上

- ・ サービス拡大、関連商品拡販による販社収益力の改善
- ・ IT化促進による効率アップ、間接費圧縮等でスリム化の実現
- ・ 物流システム、巻取機等の事業拡大

(ウ) グローバル最適生産 / 調達体制の構築

- ・ 三極（日本・中国・タイ）一元管理体制の確立
- ・ 三極及び外部生産能力の活用によるコスト作り込み

(エ) コストダウンの推進

- ・ モデルチェンジ等におけるV Eの推進
- ・ 海外調達の展開拡大
- ・ 工数低減効果の確実な摘み取り

(オ) 新技術・新商品開発への挑戦

- ・ エンジン次期排ガス規制対応を睨んだ電気車の開発
- ・ 先端・要素技術開発への取り組み強化

(カ) 成長を支える人材の確保と育成

- ・ 海外オペレーション要員の確保と育成の仕組み作り
- ・ 技術部門ニーズに応じた人材の確保・育成プログラム構築

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は支出額47億8千1百万円であり、帳簿価額では51億1千3百万円であります。

国内フォークリフト事業においては、国内販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両などへの投資を中心に、43億2千4百万円の設備投資を実施しました。

海外事業においては、海外販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両などへの投資を中心に、6億5千3百万円の設備投資を実施しました。

物流システム事業においては、2千3百万円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、4千6百万円の設備投資を実施しました。

共用資産においては、6千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業	フォークリフト ・物流システム 等の製造設備	2,491	832	202 (48,619)	3	502	4,032	508
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト ・物流システム ・巻取機等の製造設備	1,501	824	397 (68,793)	2	36	2,761	122
オンサイト研修センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト ・物流システム ・清掃機器等の 展示場、研修センター	184	24	78 (8,353)	-	7	295	4
貸与施設	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	ニチユMHI東京(株)へ賃貸	47	-	171 (1,181)	-	0	218	-
埼玉県草加市	"	"	-	-	114 (1,048)	-	-	114	-
大阪府大東市	"	ニチユMHI近畿(株)へ賃貸	-	-	9 (990)	-	-	9	-
埼玉県久喜市	-	他社へ賃貸	-	-	56 (1,387)	-	-	56	-
滋賀県東近江市	-	"	125	-	280 (3,126)	-	1	407	-
福利厚生施設(注)1 京都府長岡京市	-	独身寮	43	-	10 (14,828)	-	1	55	-

(注)1. 福利厚生施設は従業員への賃貸設備であります。

2. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はありません。

3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	国内フォークリフト事業 海外事業 物流システム事業	サーバ、パソコン、 周辺機器、ソフト ウェア他	5台	-	20	18

4. 記載金額には消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ニチユMHI東京(株) (東京都大田区) 品川支店他	国内フォークリフト事業 物流システム事業 その他事業	フォークリフト・ 物流システム 等の販売・サー ビス業務設備	492	2,251	678 (8,291)	4	12	3,438	534
ニチユMHI近畿(株) (大阪市西淀川区) 堺浜寺支店他	"	"	283	1,198	650 (6,540)	6	8	2,148	303
ニチユMHI九州(株) (福岡市博多区) 北九州支店他	"	"	208	617	582 (8,583)	19	1	1,430	182
ニチユMHI北海道(株) (札幌市白石区) 他9社	"	"	686	2,616	1,226 (28,164)	29	17	4,575	817

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
上海力至優又車製造有 限公司 (中国 上海市)	海外事業	バッテリー フォークリフト 製造設備	168	117	-	-	13	299	126
NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO.,LTD. (タイ ラヨン県)	海外事業	バッテリー フォークリフト 製造設備	-	-	140 (41,962)	-	-	140	-
NICHIYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他7社	海外事業	バッテリー フォークリフト 販売・サー ビス業務設備	15	231	-	34	18	300	276

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. NICHIYU FORKLIFT(THAILAND) CO.,LTD.は、平成25年4月稼働予定です。
3. 記載金額には消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン 県	海外事業	バッテリー フォークリフト 製造設備	1,223	284	自己資 金及び 借入金	平成24年 2月	平成25年 2月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、新規に設立した子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在において、重要な設備の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成19年6月8日 (注)1	6,300,000	46,671,554	2,110	4,830	2,110	3,239
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)2	306,278	46,977,832	60	4,890	59	3,299

(注)1. 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額670円、資本組入額335円)を行っております。

2. 新株予約権付社債の権利行使によっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	30	50	52	1	2,675	2,847	-
所有株式数(単元)	-	19,040	402	15,522	1,588	32	10,280	46,864	113,832
所有株式数の割合(%)	-	40.63	0.86	33.12	3.39	0.07	21.93	100.00	-

- (注) 1. 自己株式70,123株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に123株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,672	5.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,542	5.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,316	2.80
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	1,001	2.13
計	-	28,914	61.55

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しております。
2. 日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,789,000	46,789	-
単元未満株式	普通株式 113,832	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793-3	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	70,000	-	70,000	0.15
計	-	75,000	-	75,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、平成24年6月28日開催の定時株主総会で決議されたものであります。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	社外取締役を除く、当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	未定
代用払込に関する事項	未定
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定

- (注) 1. 株式の数につきましては、平成24年4月5日開催の取締役会において決議されたものであります。
2. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株とする。
なお、付与株式数は、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,454	509,180
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,123	-	70,123	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、中期的な目標数値の達成を図るために有効投資していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末配当は平成24年6月28日定時株主総会において1株当たり6円配当とすることを決議しました。この配当総額は281百万円であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	763	410	274	260	267
最低(円)	267	160	171	147	187

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	218	217	216	225	267	261
最低(円)	208	200	203	204	214	240

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成3年10月 三菱重工業株式会社相模原製作所副所長 平成9年1月 同社汎用機事業本部技師長 平成9年2月 当社入社 顧問 平成9年6月 常務取締役就任 平成9年10月 上海力至優叉車製造有限公司董事長(非常勤) 平成10年12月 海外事業部長 平成15年6月 資材部長 平成16年6月 取締役社長就任 平成23年6月 取締役会長就任[現任]	(注)3	78
取締役社長 (代表取締役)		二ノ宮 秀明	昭和26年2月13日生	昭和63年3月 MHI フォークリフトアメリカ株式会社取締役副社長 平成8年2月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社トレジャラー 平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部経営管理総括部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成15年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 三菱重工業株式会社執行役員 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 専務取締役就任 社長全般補佐 平成22年6月 管理本部担当 管理本部長 平成23年6月 取締役社長就任[現任]	(注)3	20
専務取締役	営業本部 担当 営業本部長	灰崎 恭一	昭和23年12月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 資材部次長 平成15年4月 国内営業部主査 平成15年10月 京滋二チユ株式会社取締役社長(主査待遇) 平成17年3月 当社国内営業企画部次長 平成17年9月 国内営業本部国内営業企画部長 平成19年6月 取締役就任 国内営業本部副本部長 平成20年6月 常務取締役就任 国内営業本部長 平成21年4月 取締役就任 二チユMHIフォークリフト株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役就任 営業本部担当[現任] 営業本部長[現任] 平成23年6月 専務取締役就任[現任]	(注)3	27
常務取締役	技術本部・ 品質保証部 担当 技術本部長	佐野 隆	昭和22年11月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年10月 品質保証部次長 平成17年3月 品質保証部長 平成19年6月 執行役員 品質保証部長 平成20年3月 執行役員 フォークリフト生産本部技術部長 平成20年6月 取締役就任 フォークリフト生産本部技術部長 平成21年6月 技術本部副本部長 平成22年6月 常務取締役就任[現任] 技術本部・品質保証部担当[現任] 技術本部長[現任]	(注)3	20
常務取締役	生産本部 担当 生産本部長	保田 和男	昭和23年7月29日生	平成14年9月 株式会社ワコー取締役 平成18年4月 当社入社 京都工場技術部主管 平成18年9月 京都工場技術部長 平成19年6月 執行役員 京都工場技術部長 平成20年3月 執行役員 フォークリフト生産本部資材部長 平成21年6月 取締役就任 生産担当 生産本部長[現任] 平成22年6月 常務取締役就任[現任] 生産本部担当[現任]	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 担当 管理本部長	伊藤 喜久夫	昭和22年2月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年8月 国内営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成20年6月 常務取締役就任 国内サービス本部長 平成21年4月 国内営業本部長 平成22年6月 取締役退任 特別顧問 平成23年1月 執行役員 管理本部副本部長 平成23年6月 常務取締役就任[現任] 管理本部担当[現任] 管理本部長[現任]	(注)3	17
取締役	営業本部長 付新事業担 当 営業本部市 場開発部長	昇 祥一郎	昭和25年3月9日生	平成16年9月 BVQI-Japan株式会社取締役ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社入社 社長付主管(東京駐在) 平成18年6月 経営企画室主管(東京駐在) 平成19年6月 執行役員 経営企画室副室長(東京駐在) 平成20年6月 取締役就任[現任] 国内営業本部副本部長 東 京支店長 平成21年4月 国内営業本部コンポーネント営業部長 平成22年4月 国内営業本部コンポーネント営業部長兼L E 部長 平成22年6月 営業本部長付新事業担当[現任] 営業本部市場開発部長[現任]	(注)3	14
取締役	営業本部副 本部長	松本 仁志	昭和26年9月27日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部産業 車両総括部産業車両営業部長 平成16年4月 同社汎用機・特車事業本部物流機器部主幹部員 平成18年4月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ有 限会社代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 執行役員 海外事業部副事業部長 平成21年3月 上海力至優叉車製造有限公司董事長[現任] 平成21年6月 執行役員 海外事業部長 平成22年6月 取締役就任[現任] 営業本部副本部長[現任]	(注)3	8
取締役		各務 眞規	昭和27年1月6日生	昭和55年1月 当社入社 平成14年4月 兵庫ニチユ株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社国内営業本部大阪支店長 平成20年10月 国内サービス本部サービス部長 平成21年4月 ニチユMHIフォークリフト株式会社サービ ス部長 平成21年6月 当社執行役員 ニチユMHIフォークリフト株 式会社執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役就任[現任] ニチユMHIフォークリフト株式会社代表取 締役社長[現任]	(注)3	12
取締役	生産本部副 本部長	林 久夫	昭和25年12月29日生	平成15年1月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部産 業車両営業部主管部員 平成15年3月 当社入社 製造部主管 平成16年2月 製造部長 平成18年6月 執行役員 平成21年4月 国内営業本部物流システム営業部長 平成22年6月 営業本部物流システム部長 平成23年10月 生産本部副本部長[現任] 平成24年6月 取締役就任[現任]	(注)3	5
取締役		種村 茂	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成17年12月 同社退社 平成18年3月 三菱重工業株式会社入社 同社汎用機・特車事業本部産業車両技術部長 平成19年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成20年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株 式会社代表取締役社長 平成23年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部 フォークリフト事業部長[現任] 平成23年6月 当社取締役就任[現任]	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年10月 総務部主査 平成15年4月 資材部次長 平成16年10月 総務部主査 平成17年5月 コンプライアンス推進室長 平成17年9月 コンプライアンス推進室長(主管待遇) 平成18年5月 内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 執行役員 内部監査室長 平成19年6月 執行役員 内部統制室長 平成20年6月 常勤監査役就任[現任] 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト株式会社監査役[現任]	(注)4	9
監査役 (常勤)		前嶋 弘	昭和26年11月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年6月 経営企画部次長 平成17年9月 経営企画部部長 平成18年6月 経営企画室副室長 平成22年6月 管理本部内部統制室長 平成22年10月 ニチユMH I フォークリフト株式会社監査役[現任] 平成23年6月 常勤監査役就任[現任]	(注)5	1
監査役		清水 正	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 日本電池株式会社(現株式会社G S コアサ)入社 平成12年7月 統一工業股?有限公司董事長兼總經理 天津統一工業有限公司董事長 平成13年6月 日本電池株式会社取締役 平成15年3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年4月 株式会社ジーエス・コアサ コーポレーション常務 執行役員 平成16年6月 株式会社ジーエス・コアサ バッテリー代表取締役 社長 平成18年6月 株式会社ジーエス・コアサ コーポレーション常勤 監査役 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注)5	6
監査役		瀧本 慎吾	昭和21年6月5日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 平成10年6月 同社執行役員 シマツ サイエнтиフィクインスツルメンツ イン ク代表取締役社長 平成15年6月 株式会社島津製作所取締役 製造副担当 C S 統括部 担当 製造推進部専門部長 平成16年4月 同社製造副担当 C S 統括部担当 生産支援本部長 平成18年6月 同社常務執行役員 製造副担当 C S 統括部担当 生 産支援本部長 平成19年6月 同社製造副担当 民生品部・C S 統括部担当 平成21年6月 株式会社島津総合科学研究所代表取締役社長[現任] 平成23年6月 当社監査役就任[現任]	(注)5	-
計						230

- (注) 1. 取締役種村茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役清水正、瀧本慎吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社[現・三菱UFJ信託銀行 株式会社]入社 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料株式会社常勤監査役[現任]	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

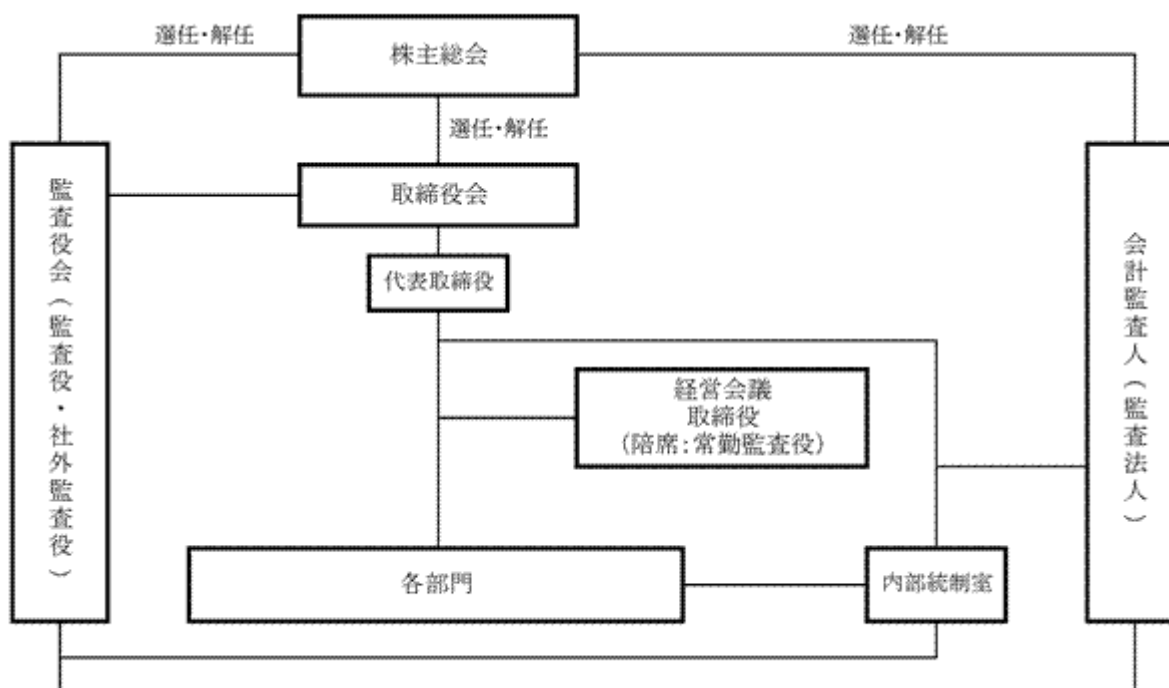
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要および当該企業統治体制を採用する理由

(提出会社の企業統治の体制の概要)

- (イ) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図っております。
- (ロ) 取締役で構成する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行状況の監視ならびに迅速且つ適正な意思決定を図っております。
- (ハ) 取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に監査役が出席すること、ならびに監査役が各部署の月次報告等を開覧することをそれぞれ保証するとともに、監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保し、更に定期的に代表取締役と全監査役との間で意見交換を行っております。
- (ニ) 会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、金融商品取引法および会社法に基づく監査を受けております。監査役は会計監査について、有限責任監査法人トーマツより監査終了時に報告を受けているほか、必要に応じて随時情報交換を行い、また、原則として、四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催するなど、相互の連携を高めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田美樹氏と中山聡氏であります。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補等6名であります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図の通りであります。



(現状の企業統治体制を採用する理由)

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレートガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

(リスク管理体制ならびに内部統制システムの整備の状況)

取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」ならびに「リスク管理基本方針」の下、「リスク管理規則」を定め全社的なリスク対応を進めております。また、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、「ニチユグループ倫理綱領」を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置しております。また、自然災害及び海外で発生するリスクに対応するため、「災害危機管理対策要領」「海外危機管理対策社標準」等を定め、社内体制を整備しております。毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15人以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

(イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり責任を合理的な範囲にとどめることにより、取締役については適正な経営判断が行えるよう、また監査役についてはその機能が十分発揮できるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(ロ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(その他の提出会社の企業統治に関する事項)

毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。また「リスク管理規則」を制定し、同規則に基づくリスク管理委員会を定期的に開催し全社のリスク管理活動を推進しております。

(社外取締役や社外監査役、会計監査人との間で責任限定契約を締結した場合は当該契約の内容の概要)

当社は社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務遂行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該社外取締役および社外監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額との合計額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

内部監査と監査役監査の状況

(内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き)

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた内部統制室が内部監査機能を継承しました。

内部統制室の内部監査部門の人員は3名であり、コンプライアンスの観点から内部監査により、各部署の業務運営状況を把握し、改善のための提言を行っております。

監査役監査については、全監査役が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査方針・年間監査計画に従い、社長をはじめ各業務担当取締役および部門長兼務の取締役に対し、会合またはヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役の職務の執行を監査しております。

(財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の内容)

常勤監査役 前嶋弘は、以前に当社の経理部に在籍し、また経営企画部門の副部門長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係)

常勤監査役は、内部統制室が主管する内部統制会議(毎月1回開催)に出席し内部統制、内部監査に関する情報の共有化と連携を図っております。また、社外監査役を含む全監査役と内部統制室との会合を月1回定例開催し、月次の内部監査報告と情報交換を行っているほか、必要に応じて監査役が適宜内部統制室と情報・意見交換できる状況にあります。

監査役は、原則として四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査に関する情報・意見交換を行っております。

また、これらの監査と内部統制室の関係においては、前述の内部統制会議に常勤監査役、コンプライアンスとリスク管理所管の総務部が出席するとともに、子会社の内部統制部門も出席し、監査情報の伝達や意見交換、是正対応についての協議を行っております。

監査役ならびに内部統制室は、会計監査人との定例会議や都度協議のなかで得られた会計監査情報について、企画経理部や総務部、人事部等、それぞれ当該内部統制を所管する担当部門に、必要に応じて情報伝達し、内部統制活動に反映されております。

提出会社の社外役員

(社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容)

当社は、独立性に関する基準または方針の内容につき特に定めておりませんが、現任の社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないため独立役員として指定し、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に届け出ております。

(提出会社の社外取締役および社外監査役の員数、社外取締役および社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係)

当社は、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。社外取締役である種村茂ならびに社外監査役である清水正および瀧本慎吾は、当社との間には利害関係はありません。

平成23年6月29日付をもって選任された社外取締役である種村茂は、筆頭株主である三菱重工業(株)の汎用機・特車事業本部フォークリフト事業部長であります。当社は三菱重工業(株)との間で、部品購入等の取引を行っております。

平成23年6月29日付で選任された社外監査役である清水正は、当社の主要株主である(株)GSユアサの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションにおいて平成24年6月28日開催の同社定時株主総会終結時まで、常勤監査役に就任しておりました。当社は(株)GSユアサとの間で、原材料、製品購入等の取引を行っております。

同じく平成23年6月29日付で選任された社外監査役である瀧本慎吾は、(株)島津総合科学研究所の代表取締役社長であります。(株)島津総合科学研究所の親会社である(株)島津製作所は、当社の株主であります。

(社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役は、取締役会に出席するとともに、当社の経営判断の適法性・妥当性の面から監視し、モニタリング機能を果たしております。

また、社外取締役 種村茂は、フォークリフトをはじめ物流機器業界の国内外に於ける事情に精通しており、その面から当社の経営に反映していただくために選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会に出席して、監査役監査に関して、大所高所からの意見を受けております。

社外取締役、社外監査役とも当社が期待する機能および役割を今後も十分に果たして頂く予定であり、当社としては現状の体制で健全な企業統治体制が構築できていると考えております。

役員報酬等

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	158	48	36	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	26	10	4	3
社外役員	11	9	0	1	5

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません。

2. 取締役に対する報酬のうち基本報酬・賞与ならびに対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第110期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2人および監査役2人を含んでおります。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

(イ) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を考慮しつつ、当社グループの業績向上と企業価値増大に向けてのモチベーション高揚に基軸をおいた報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、職務執行の対価として、また各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことを勘案し、定額報酬と業績連動報酬で構成しております。

定額報酬は、経営環境等を勘案して各取締役の役位に応じて、報酬額を決定しております。

業績連動報酬は、当事業年度の連結業績等を主な指標とし個人の貢献度に基づいて決定しております。

平成24年6月28日開催の定時株主総会に於いて、社外取締役を除く取締役に対して、株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給することに関して承認されておりますが、その内容については後日の取締役会に於いて決定いたします。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じて定められた定額報酬と経営環境を勘案し決定した報酬額を支給しております。

株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

36銘柄 3,562百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,094	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	474	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	438	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	365	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)滋賀銀行	610,940	266	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	480,363	143	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	118	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	81	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	80	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	612,109	69	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	150,000	53	取引関係等の円滑化のため
(株)福井銀行	154,000	39	取引関係等の円滑化のため
タイガースポリマー(株)	104,530	39	取引関係等の円滑化のため
浅香工業(株)	341,250	36	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱総合研究所	21,600	36	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	81,000	30	取引関係等の円滑化のため
大日本塗料(株)	221,478	24	取引関係等の円滑化のため
(株)ヤマタネ	173,423	21	取引関係等の円滑化のため
センコー(株)	60,000	16	取引関係等の円滑化のため
大日本印刷(株)	13,369	13	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係等の円滑化のため
日東富士製粉(株)	25,710	7	取引関係等の円滑化のため
日本通運(株)	20,600	6	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	11,683	6	取引関係等の円滑化のため
ニッポ電機(株)	10,000	4	取引関係等の円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	3	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	4,038	2	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイエー	353	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,116	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	479	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	470	取引関係等の円滑化のため
(株)滋賀銀行	610,940	302	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	299	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
日本トランスシティ(株)	480,363	135	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	116	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	84	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	81	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	612,109	70	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	150,000	58	取引関係等の円滑化のため
浅香工業(株)	341,250	46	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱総合研究所	21,600	40	取引関係等の円滑化のため
(株)福井銀行	154,000	40	取引関係等の円滑化のため
タイガースポリマー(株)	104,530	37	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	81,000	30	取引関係等の円滑化のため
(株)ヤマタネ	173,423	21	取引関係等の円滑化のため
大日本塗料(株)	221,478	21	取引関係等の円滑化のため
センコー(株)	60,000	19	取引関係等の円滑化のため
大日本印刷(株)	13,369	11	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係等の円滑化のため
日東富士製粉(株)	25,710	7	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	11,683	6	取引関係等の円滑化のため
日本通運(株)	20,600	6	取引関係等の円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	4	取引関係等の円滑化のため
ニッポ電機(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	5,452	2	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイエー	353	0	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、会社の営業規模を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075	3,817
受取手形及び売掛金	17,571	21,134 ⁵
リース投資資産	1,947	1,992
商品及び製品	3,058	3,435
仕掛品	1,939	1,876
原材料及び貯蔵品	345	365
繰延税金資産	778	805
その他	1,014	748
貸倒引当金	150	148
流動資産合計	31,579	34,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,554 ²	15,644 ²
減価償却累計額	9,008	9,396
建物及び構築物(純額)	6,545	6,248
機械装置及び運搬具	29,030	31,177
減価償却累計額	21,417	22,464
機械装置及び運搬具(純額)	7,612	8,713
工具、器具及び備品	4,276	4,443
減価償却累計額	3,682	3,819
工具、器具及び備品(純額)	594	623
土地	4,499 ²	4,681 ²
リース資産	153	185
減価償却累計額	55	84
リース資産(純額)	98	101
建設仮勘定	8	239
有形固定資産合計	19,358	20,608
無形固定資産		
投資その他の資産	345	328
投資有価証券	4,322 ¹	4,427 ¹
長期貸付金	293	21
繰延税金資産	2,861	2,723
その他	1,234	1,403
貸倒引当金	157	253
投資その他の資産合計	8,553	8,322
固定資産合計	28,257	29,259
資産合計	59,837	63,287

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	20,362 ₅
短期借入金	7,129	6,630
1年内返済予定の長期借入金	2,577 ₂	584 ₂
リース債務	313	289
未払金	1,622	1,456
未払法人税等	491	811
未払消費税等	141	229
賞与引当金	1,458	1,769
役員賞与引当金	52	80
受注損失引当金	4	-
設備関係支払手形	31	214
その他	1,196	1,279
流動負債合計	32,526	33,708
固定負債		
長期借入金	2,005 ₂	3,916 ₂
リース債務	415	214
繰延税金負債	21	28
退職給付引当金	8,574	8,422
役員退職慰労引当金	150	175
長期預り金	8	5
固定負債合計	11,175	12,763
負債合計	43,701	46,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	7,937	8,666
自己株式	31	31
株主資本合計	16,096	16,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	632
為替換算調整勘定	326	339
その他の包括利益累計額合計	191	292
少数株主持分	152	301
純資産合計	16,135	16,816
負債純資産合計	59,837	63,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	71,918	82,006
売上原価	1 55,877	1 64,573
売上総利益	16,040	17,432
販売費及び一般管理費	2, 3 14,929	2, 3 15,639
営業利益	1,111	1,793
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	66	73
持分法による投資利益	78	50
その他	213	225
営業外収益合計	396	390
営業外費用		
支払利息	112	115
為替差損	197	5
その他	34	71
営業外費用合計	344	192
経常利益	1,163	1,991
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	-	0
段階取得に係る差益	13	-
補助金収入	-	110
特別利益合計	14	111
特別損失		
固定資産処分損	5 75	5 39
投資有価証券評価損	103	49
ゴルフ会員権評価損	0	-
災害による損失	6 176	-
特別損失合計	355	89
税金等調整前当期純利益	822	2,013
法人税、住民税及び事業税	637	1,149
法人税等調整額	43	127
法人税等合計	593	1,277
少数株主損益調整前当期純利益	228	736
少数株主損失()	193	133
当期純利益	421	869

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	228	736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	114
為替換算調整勘定	143	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	441	189
包括利益	213	825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	0	970
少数株主に係る包括利益	213	144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
当期首残高	7,656	7,937
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益	421	869
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	280	728
当期末残高	7,937	8,666
自己株式		
当期首残高	31	31
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31	31
株主資本合計		
当期首残高	15,815	16,096
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益	421	869
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	280	728
当期末残高	16,096	16,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	813	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	114
当期変動額合計	295	114
当期末残高	518	632
為替換算調整勘定		
当期首残高	201	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	13
当期変動額合計	125	13
当期末残高	326	339
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	612	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	100
当期変動額合計	420	100
当期末残高	191	292
少数株主持分		
当期首残高	59	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	148
当期変動額合計	212	148
当期末残高	152	301
純資産合計		
当期首残高	16,487	16,135
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益	421	869
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	47
当期変動額合計	352	680
当期末残高	16,135	16,816

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822	2,013
減価償却費	3,342	3,607
賞与引当金の増減額（ は減少）	82	311
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	27
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111	151
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8	4
受取利息及び受取配当金	104	113
支払利息	112	115
投資有価証券評価損益（ は益）	103	49
売上債権の増減額（ は増加）	19	3,609
リース投資資産の増減額（ は増加）	599	266
たな卸資産の増減額（ は増加）	835	343
仕入債務の増減額（ は減少）	1,050	2,890
未払金の増減額（ は減少）	647	276
未払消費税等の増減額（ は減少）	6	88
前受金の増減額（ は減少）	20	5
その他	433	805
小計	4,816	5,164
利息及び配当金の受取額	88	132
利息の支払額	112	110
法人税等の支払額	557	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,312	4,764
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	12	13
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額（ は増加）	6	5
長期貸付けによる支出	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 192	-
その他	91	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,219	4,784

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,002	494
長期借入れによる収入	1,664	2,500
長期借入金の返済による支出	1,540	2,575
リース債務の返済による支出	41	36
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	141	141
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	63
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	761	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	4,303	5,065
現金及び現金同等物の期末残高	5,065	3,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社の名称

ニチユMH I フォークリフト(株)

ニチユMH I 東京(株) ニチユMH I 近畿(株)

上海力至優叉車製造有限公司

NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. (平成25年4月稼働予定) を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。尚、NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD. については、平成24年1月を以ってNICHIYU ASIA PTE. LTD. に吸収合併されておりますが、上記連結子会社数には含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(有)千富士オート (株)塚本商店

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社

会社等の名称

(有)千富士オート

(株)塚本商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社等の名称

北関東ニチユ(株)

東海ニチユ(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

山梨ニチユ(株)

持分法非適用とした理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はありません。また、在外連結子会社のうち、NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日、上海力至優叉車製造有限公司他8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については、NICHIYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD. を除き12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

(ロ) たな卸資産

商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。

仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～10年

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、主な耐用年数は4～7年であります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、主として10年の定額法により、発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしております。

数理計算上の差異については、主として10年の定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理を行うこととしております。

その他国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年6月13日において、国内連結子会社9社が、各社毎に採用していた退職一時金制度および確定給付型の適格退職年金制度を、平成23年7月1日よりポイント制の退職一時金制度およびニチユMHI販社グループ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）に変更することを決定し、これを実行いたしました。

また、この変更に伴い、退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたため、退職給付債務計算の方法を簡便法より原則法に変更いたしました。

なお、本制度の変更による影響額として、当連結会計年度に47百万円を退職給付費用の減額として計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。

・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。

・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	510百万円	552百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	98百万円	93百万円
土地	51	51
計	150	145

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	11百万円	11百万円
長期借入金	136	126
計	148	137

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21百万円	40百万円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	13百万円	13百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	464百万円
支払手形	-	629

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	27百万円	7百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料賃金	4,948百万円	5,095百万円
賞与引当金繰入額	624	762
役員賞与引当金繰入額	52	80
退職給付費用	492	413
役員退職慰労引当金繰入額	26	42
減価償却費	363	437
試験研究費	595	648
荷造運送費	1,202	1,397
貸倒引当金繰入額	66	139

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	595百万円	648百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	28	25
工具、器具及び備品	22	3
固定資産撤去・解体費用等	9	0
計	75	39

6 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
債権の回収不能見積額	20百万円	- 百万円
賃借物件の未経過リース料	27	-
たな卸資産の滅失損失	26	-
固定資産の滅失損失	99	-
その他	2	-
計	176	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	51百万円
組替調整額	49
税効果調整前	100
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	114

為替換算調整勘定:

当期発生額	26
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
-------	---

その他の包括利益合計	89
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	68,853	1,374	558	69,669
合計	68,853	1,374	558	69,669

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,374株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式（注）	69,669	2,454	-	72,123
合計	69,669	2,454	-	72,123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,075百万円	3,817百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	-
現金及び現金同等物	5,065	3,817

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにニチユMH I 静岡(株)（以下、NM静岡）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNM静岡株式の取得価額とNM静岡取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
流動資産	845百万円	- 百万円
固定資産	210	-
のれん	26	-
流動負債	910	-
固定負債	137	-
少数株主持分	4	-
小計	29	-
支配獲得時までの取得価額	0	-
段階取得に係る差益	13	-
その他	1	-
NM静岡の取得価額	14	-
NM静岡の現金及び現金同等物	206	-
NM静岡取得による収入	192	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、国内フォークリフト事業における機械装置及び車両、ホストコンピューター及びコンピュータ端末
(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5	5	0
工具、器具及び備品	42	35	7
無形固定資産	88	64	23
合計	136	105	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13	12	1
無形固定資産	66	57	8
合計	79	69	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	10
1年超	10	-
合計	31	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40	20
減価償却費相当額	40	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11	9
1年超	12	7
合計	23	17

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	2,063	2,122
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	116	128
リース投資資産	1,947	1,992

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	647	589	423	216	67	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	757	597	387	201	48	0

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	1,149	895	254

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	649	578	70

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	298	81
1年超	93	0
合計	391	81

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	515	272
減価償却費	233	112
受取利息相当額	4	8

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	211	211
1年超	235	252
合計	447	464

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	598	377

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	252	217
固定負債	348	161

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、取引先等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。借入金は金利の変動に晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行元（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、企画経理部所管の役員及び取締役会の承認を得て行っております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,075	5,075	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,571	17,571	-
(3) リース投資資産	1,947	1,882	64
(4) 投資有価証券	3,765	3,765	-
資産計	28,359	28,295	64
(5) 支払手形及び買掛金	17,506	17,506	-
(6) 短期借入金	7,129	7,129	-
(7) リース債務（流動負債及び固定負債）	729	697	31
(8) 未払金	1,622	1,622	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,582	4,594	11
負債計	31,570	31,550	20
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,817	3,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,134	21,134	-
(3) リース投資資産	1,992	1,943	49
(4) 投資有価証券	3,829	3,829	-
資産計	30,774	30,724	49
(5) 支払手形及び買掛金	20,362	20,362	-
(6) 短期借入金	6,630	6,630	-
(7) リース債務（流動負債及び固定負債）	504	486	18
(8) 未払金	1,456	1,456	-
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,501	4,526	24
負債計	33,455	33,462	6
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当額との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記参照。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務(流動負債及び固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	556	597

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,571	-	-	-
リース投資資産	647	1,295	2	-
合計	23,294	1,295	2	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,134	-	-	-
リース投資資産	757	1,235	0	-
合計	25,708	1,235	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,534	1,434	1,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,230	1,537	306
合計		3,765	2,971	793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,882	1,761	1,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	947	1,070	123
合計		3,829	2,832	997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について103百万円(その他有価証券の株式103百万円)減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について49百万円(その他有価証券の株式49百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 建値 米ドル	売掛金	189	-	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 建値 米ドル	売掛金	622	-	601

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,800	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,700	2,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち9社は、各社毎に採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を、平成23年7月1日より、ポイント制の退職一時金および確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に変更しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,684	13,693
(2) 年金資産(百万円)	4,215	4,564
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	9,469	9,128
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,061	849
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	165	139
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	8,574	8,418
(7) 前払年金費用(百万円)	-	4
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	8,574	8,422

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,109	1,009
(1) 勤務費用(百万円)	794	720
(2) 利息費用(百万円)	217	252
(3) 期待運用収益(百万円)	68	80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	193	190
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	27	26
(6) 退職給付制度改定益(百万円)	-	47

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年

(5) 過去勤務債務の処理年数
主として10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産未実現利益	427百万円	406百万円
未払事業税	35	56
賞与引当金	598	679
その他	188	181
繰延税金資産(流動)小計	1,250	1,324
評価性引当額	466	512
繰延税金資産(流動)合計	784	812
繰延税金負債との相殺	6	6
繰延税金資産(流動)の純額	778	805
繰延税金負債(流動)		
その他	6	6
繰延税金負債(流動)合計	6	6
繰延税金資産との相殺	6	6
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産未実現利益	447	607
土地	27	24
退職給付引当額	3,362	2,915
役員退職慰労引当金	58	60
繰越欠損金	957	1,078
その他	246	216
繰延税金資産(固定)小計	5,100	4,903
評価性引当額	1,691	1,642
繰延税金資産(固定)合計	3,408	3,260
繰延税金負債との相殺	547	537
繰延税金資産(固定)の純額	2,861	2,723
繰延税金負債(固定)		
買替資産圧縮積立金	157	134
固定資産圧縮積立金	-	34
特別償却準備金	13	10
その他有価証券評価差額金	375	361
その他	22	25
繰延税金負債(固定)合計	569	566
繰延税金資産との相殺	547	537
繰延税金負債(固定)の純額	21	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	4.0
受取配当金	1.0	0.6
住民税均等割	6.1	2.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	41.7	7.7
税率差異等	15.6	4.8
海外連結子会社の留保利益	2.7	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.1
試験研究費他税額控除	3.9	2.3
その他	1.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2	63.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は308百万円減少し、法人税等調整額は359百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に製品・サービス及び国内・海外別に管理部門を置き、生産本部あるいは技術本部と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内フォークリフト事業」、「海外事業」、「物流システム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内フォークリフト事業」は、主にバッテリーフォークリフトの生産販売・エンジンフォークリフトの仕入販売を国内で行っているものであり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、バッテリーフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。「物流システム事業」は、無人搬送システム・自動倉庫等及び保守部品の生産販売しております。「その他事業」は、巻取装置等の生産販売、床面清掃機・洗浄機の仕入販売、その他上記セグメントに含まれない仕入販売等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	52,055	7,993	9,047	2,821	71,918	-	71,918
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	15	-	-	15	15	-
計	52,055	8,009	9,047	2,821	71,933	15	71,918
セグメント利益又は損失 ()	4,136	119	749	263	3,530	(2,418)	1,111
セグメント資産	31,280	6,239	3,888	1,104	42,512	17,324	59,837
その他の項目							
減価償却費	2,884	247	63	20	3,216	126	3,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	243	67	22	3,006	1,488	4,495

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	57,315	10,076	11,310	3,304	82,006	-	82,006
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	56	-	-	56	56	-
計	57,315	10,133	11,310	3,304	82,063	56	82,006
セグメント利益又は損失 ()	4,271	259	510	234	4,256	(2,462)	1,793
セグメント資産	33,338	7,929	4,788	1,120	47,175	16,112	63,287
その他の項目							
減価償却費	3,069	227	56	17	3,371	236	3,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,324	653	23	46	5,047	65	5,113

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。
セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に記載しております4つの報告セグメントとして、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客への売上高	63,924	7,993	71,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に記載しております4つの報告セグメントとして、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
外部顧客への売上高	71,929	10,076	82,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱GSユアサ	京都市 南区	10,000	自動車用電池の製造など	直接 10.0	原材料・製品の購入	営業取引 原材料・製品の購入	3,201	支払手形及び買掛金	1,321

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱GSユアサ	京都市 南区	10,000	自動車用電池の製造など	直接 10.0	原材料・製品の購入	営業取引 原材料・製品の購入	3,500	支払手形及び買掛金	1,450

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。
(2) 製品の購入について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

2. 支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高が、前連結会計年度は978百万円、当連結会計年度は1,135百万円それぞれ含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱重工業㈱	東京都 港区	265,608	製造業	直接 20.1	役員の兼任	営業取引 製品の購入	6,692	支払手形及び買掛金	2,721

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱重工業㈱	東京都 港区	265,608	製造業	直接 20.1	役員の兼任	営業取引 製品の購入	8,722	支払手形及び買掛金	4,022

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北関東ニチユ㈱	栃木県 宇都宮市	25	バッテリー・エンジン・フォークリフト、物流システム商品等の販売・サービス	直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	1,683	受取手形及び売掛金	761

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北関東ニチコ(株)	栃木県 宇都宮市	25	バッテリー・エンジン フォークリフト、物流システム商品等の販売・サービス	直接 40.0	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 産業車両・物流システム・その他の販売	1,885	受取手形及び売掛金	860
関連会社	東海ニチコ(株)	名古屋市 中川区	42	同上	直接 26.9	同上	同上	1,640	同上	803

(注) 1. 役員の兼任は、当社従業員が非常勤監査役を兼任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	347.24円	364.93円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	18.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	421	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	421	869
期中平均株式数(千株)	46,908	46,906

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成24年4月5日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、あわせて、取締役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的に、当社取締役(社外取締役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会にて決議しました。

なお、詳細については、以下の通りであります。

ストックオプション制度の内容

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会にて決議しました。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分	社外取締役を除く、当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式200,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
その他の新株予約権の内容	上記の事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,129	6,630	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	2,577	584	1.7	-
1年内返済予定のリース債務	313	289	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,005	3,916	1.2	平成25年～ 平成27年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	415	214	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,442	11,636	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,420	2,377	118	-
リース債務	152	43	13	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,204	40,191	60,061	82,006
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	846	1,102	1,513	2,013
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	498	671	570	869
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.63	14.32	12.16	18.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	10.63	3.68	2.16	6.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672	1,569
受取手形	149	5 319
売掛金	1 15,862	1 19,995
商品及び製品	736	684
仕掛品	1,393	1,479
原材料及び貯蔵品	221	230
前払費用	30	17
繰延税金資産	311	360
関係会社短期貸付金	5,412	6,248
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	326	189
未収入金	1 1,053	1 1,155
その他	184	127
貸倒引当金	253	631
流動資産合計	28,101	31,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,856	9,880
減価償却累計額	5,596	5,846
建物(純額)	4,259	4,033
構築物	1,290	1,291
減価償却累計額	892	932
構築物(純額)	398	359
機械及び装置	8,153	8,374
減価償却累計額	6,525	6,754
機械及び装置(純額)	1,627	1,620
車両運搬具	377	387
減価償却累計額	321	327
車両運搬具(純額)	55	60
工具、器具及び備品	3,852	4,009
減価償却累計額	3,333	3,457
工具、器具及び備品(純額)	518	551
土地	1,321	1,321
リース資産	18	18
減価償却累計額	8	12
リース資産(純額)	9	5
建設仮勘定	8	95
有形固定資産合計	8,198	8,047

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	51	74
リース資産	24	17
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	178	145
無形固定資産合計	261	242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,520	3,562
関係会社株式	170	544
出資金	17	12
関係会社出資金	892	1,069
長期貸付金	273	-
関係会社長期貸付金	235	153
破産更生債権等	-	291
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	1,820	1,595
その他	14	10
貸倒引当金	106	188
投資その他の資産合計	6,841	7,054
固定資産合計	15,301	15,344
資産合計	43,403	47,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,530	1,462
買掛金	8,355	9,608
短期借入金	4,070	3,840
1年内返済予定の長期借入金	2,467	502
リース債務	10	10
未払金	1,911	2,247
未払費用	205	264
未払法人税等	300	624
未払消費税等	28	137
前受金	10	6
預り金	61	1,148
賞与引当金	474	580
役員賞与引当金	34	59
受注損失引当金	5	-
設備関係支払手形	19	214
流動負債合計	19,485	20,705

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,718	3,716
リース債務	24	13
退職給付引当金	5,640	5,619
役員退職慰労引当金	138	169
その他	8	5
固定負債合計	7,530	9,524
負債合計	27,015	30,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	230	241
固定資産圧縮積立金	-	60
特別償却準備金	19	17
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	6,686	6,980
利益剰余金合計	7,707	8,071
自己株式	30	31
株主資本合計	15,866	16,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	521	631
評価・換算差額等合計	521	631
純資産合計	16,388	16,862
負債純資産合計	43,403	47,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 36,308	3 42,294
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	582	736
当期製品製造原価	26,137	30,500
当期商品仕入高	2,524	2,769
合計	29,244	34,006
他勘定振替高	2 12	2 67
商品及び製品期末たな卸高	1 736	1 684
売上原価合計	28,495	33,254
売上総利益	7,813	9,039
販売費及び一般管理費	4, 5 7,069	4, 5 7,818
営業利益	743	1,221
営業外収益		
受取利息	3 67	3 69
受取配当金	70	76
固定資産賃貸料	3 100	3 100
為替差益	-	6
その他	80	72
営業外収益合計	320	327
営業外費用		
支払利息	79	84
為替差損	145	-
その他	15	25
営業外費用合計	240	110
経常利益	823	1,437
特別利益		
償却債権取立益	14	-
関係会社株式売却益	6	-
固定資産売却益	6 0	-
補助金収入	-	110
特別利益合計	22	110
特別損失		
固定資産処分損	7 57	7 17
関係会社株式評価損	225	-
投資有価証券評価損	101	49
特別損失合計	383	66
税引前当期純利益	462	1,480
法人税、住民税及び事業税	290	782
法人税等調整額	142	192
法人税等合計	432	975
当期純利益	29	505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,817	69.6	21,813	69.4
労務費		2,677	9.9	2,905	9.3
経費		5,546	20.5	6,698	21.3
当期総製造費用		27,042	100.0	31,417	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,218		1,393	
合計		28,261		32,811	
期末仕掛品たな卸高		1,393		1,479	
他勘定振替高		730		830	
当期製品製造原価		26,137		30,500	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品・仕掛品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計しております。

実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(百万円)	3,455	4,366
減価償却費(百万円)	587	554

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試験研究費(百万円)	690	798
その他(百万円)	39	32
合計(百万円)	730	830

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
資本剰余金合計		
当期首残高	3,299	3,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	237	230
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	18
買換資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	7	11
当期末残高	230	241
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	66
固定資産圧縮積立金の取崩	-	6
当期変動額合計	-	60
当期末残高	-	60
特別償却準備金		
当期首残高	6	19
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	1
特別償却準備金の取崩	6	2
当期変動額合計	12	1
当期末残高	19	17

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,803	6,686
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	18
買換資産圧縮積立金の取崩	7	6
固定資産圧縮積立金の積立	-	66
固定資産圧縮積立金の取崩	-	6
特別償却準備金の積立	19	1
特別償却準備金の取崩	6	2
剰余金の配当	140	140
当期純利益	29	505
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	117	294
当期末残高	6,686	6,980
利益剰余金合計		
当期首残高	7,818	7,707
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	140	140
当期純利益	29	505
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	111	364
当期末残高	7,707	8,071
自己株式		
当期首残高	30	30
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	31

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,978	15,866
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益	29	505
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	111	364
当期末残高	15,866	16,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	810	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	109
当期変動額合計	288	109
当期末残高	521	631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	810	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	109
当期変動額合計	288	109
当期末残高	521	631
純資産合計		
当期首残高	16,788	16,388
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益	29	505
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	109
当期変動額合計	400	474
当期末残高	16,388	16,862

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により算定しております。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品	フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。
仕掛品	フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。
原材料及び貯蔵品	原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	11年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	5年

4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、10年の定額法により、発生した事業年度から費用処理を行うこととしております。

数理計算上の差異については、10年の定率法により、発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. 重要なヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。

・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。

・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	15,204百万円	19,149百万円
未収入金	262	505
流動負債		
未払金	1,322	1,697
預り金	22	1,100

2 保証債務

下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニチユMH I フォークリフト(株)	2,500百万円	ニチユMH I フォークリフト(株) 1,900百万円
上海力至優又車製造有限公司	249	上海力至優又車製造有限公司 328
	(USD 3,000千)	(USD 4,000千)
計	2,749	計 2,228

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21百万円	40百万円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	13百万円	13百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	33百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1百万円	14百万円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産への振替高	6百万円	10百万円
試験研究費への振替高	3	42
その他	2	14
計	12	67

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	33,445百万円	39,719百万円
関係会社からの受取利息	58	66
関係会社からの固定資産賃貸料	77	77

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその
割合は前事業年度37%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運送費	748百万円	903百万円
販売手数料	1,427	1,830
広告宣伝費	131	130
役員報酬	154	194
役員賞与引当金繰入額	34	59
給料賃金	1,217	1,243
賞与	160	203
賞与引当金繰入額	194	234
退職給付費用	160	148
役員退職慰労引当金繰入額	21	42
福利厚生費	350	377
賃借料	99	76
旅費交通費	111	139
減価償却費	235	312
試験研究費	594	648
貸倒引当金繰入額	320	460

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	594百万円	648百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0	-

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	10百万円	4百万円
構築物	0	2
機械及び装置	8	5
車両運搬具	4	1
工具、器具及び備品	22	3
固定資産撤去等	9	0
計	57	17

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	66,853	1,374	558	67,669
合計	66,853	1,374	558	67,669

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,374株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	67,669	2,454	-	70,123
合計	67,669	2,454	-	70,123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,454株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

国内フォークリフト事業及び物流システム事業における工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42	35	7
無形固定資産	88	64	23
合計	131	100	30

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13	12	1
無形固定資産	66	57	8
合計	79	69	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20	10
1年超	10	-
合計	30	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38	20
減価償却費相当額	38	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	-
1年超	0	-
合計	0	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式467百万円、関連会社株式35百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式95百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	192百万円	224百万円
貸倒引当金	102	220
未払事業税	27	50
その他	93	92
繰延税金資産(流動)小計	416	587
評価性引当額	102	224
繰延税金資産(流動)合計	313	362
繰延税金負債(流動)		
未払配当金	1	1
繰延税金負債(流動)合計	1	1
繰延税金資産(流動)の純額	311	360
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,292	2,000
役員退職慰労引当金	56	57
関係会社株式評価損	1,461	1,273
関係会社出資金評価損	27	24
投資有価証券評価損	78	54
その他	174	175
繰延税金資産(固定)小計	4,090	3,587
評価性引当額	1,728	1,458
繰延税金資産(固定)合計	2,362	2,128
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	157	134
固定資産圧縮積立金	-	34
特別償却準備金	13	10
その他有価証券評価差額金	370	353
繰延税金負債(固定)合計	542	532
繰延税金資産(固定)の純額	1,820	1,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	2.3	0.7
交際費等永久差異項目	2.5	2.2
試験研究費他税額控除	4.1	3.0
評価性引当額の増加	53.9	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.9
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.7	65.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は244百万円減少し、法人税等調整額が294百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	349.35円	359.48円
1株当たり当期純利益金額	0.62円	10.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	29	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	29	505
期中平均株式数(千株)	46,910	46,908

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成24年4月5日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議し、あわせて、取締役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的に、当社取締役(社外取締役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会にて決議しました。

なお、詳細については、以下の通りであります。

ストックオプション制度の内容

会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成24年6月28日開催の第111期定時株主総会にて決議しました。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分	社外取締役を除く、当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式200,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。
その他の新株予約権の内容	上記の事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,486,875
		(株)島津製作所	641,997
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970
		(株)滋賀銀行	610,940
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779
		日本トランスシティ(株)	480,363
		(株)南都銀行	296,000
		(株)中央倉庫	135,759
		東京海上ホールディングス(株)	36,000
		(株)池田泉州ホールディングス	612,109
		(株)ニチレイ	150,000
		その他 25銘柄	1,393,972.160
		計	7,646,764.160
			3,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,856	58	33	9,880	5,846	279	4,033
構築物	1,290	7	6	1,291	932	44	359
機械及び装置	8,153	306	85	8,374	6,754	307	1,620
車両運搬具	377	32	22	387	327	25	60
工具、器具及び備品	3,852	211	54	4,009	3,457	175	551
土地	1,321	-	-	1,321	-	-	1,321
リース資産	18	-	-	18	12	3	5
建設仮勘定	8	861	774	95	-	-	95
有形固定資産計	24,878	1,477	977	25,378	17,330	837	8,047
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2	0	0	2
ソフトウェア	-	-	-	116	42	20	74
リース資産	-	-	-	33	16	6	17
施設利用権	-	-	-	8	5	0	3
無形固定資産仮勘定	-	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	-	-	-	307	64	27	242
長期前払費用	6	1	1	7	5	2	2

1. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

滋賀工場 マスト加工溶接ラインの改修移設 246百万円

本社・京都工場 FBT-80型モデルチェンジ型・治工具 146百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	359	460	-	-	819
賞与引当金	474	580	474	-	580
役員賞与引当金	34	59	34	-	59
受注損失引当金	5	-	5	-	-
役員退職慰労引当金	138	42	11	-	169

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,456
外貨預金	97
普通預金	6
別段預金	7
計	1,567
合計	1,569

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	58
東レ(株)	51
東海二チコ(株)	50
本田技研工業(株)	45
神鋼商事(株)	35
その他	79
合計	319

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	104
5月	61
6月	32
7月	120
合計	319

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチユMH I 東京(株)(注)	5,011
ニチユMH I 近畿(株)(注)	3,357
ニチユMH I 中部(株)(注)	1,762
ニチユMH I 九州(株)(注)	1,653
ニチユMH I 東北(株)(注)	1,628
その他(注)	6,581
合計	19,995

(注) 上記相手先売掛金残高に、ニチユMH I フォークリフト(株)の各販売子会社に対する営業債権の当社譲受額(ニチユMH I 東京(株)4,598百万円、ニチユMH I 近畿(株)2,860百万円、ニチユMH I 中部(株)1,634百万円、ニチユMH I 九州(株)1,468百万円、ニチユMH I 東北(株)1,549百万円及びその他3,213百万円)を含めて表示しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
15,862	44,125	39,992	19,995	66.7	148.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	345
販売部品	29
物流システム	309
合計	684

仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	984
物流システム	374
販売部品	3
その他	117
合計	1,479

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料(鋼材、電線、伸銅品等)	1
買入部品(製罐類、電気機器、バッテリー等)	225
補助材料	2
消耗工具器具備品	1
合計	230

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニチユMHIフォークリフト(株)	6,248
合計	6,248

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日興製作所	198
(株)浅野歯車工作所	159
中島プレス工業(株)	149
大阪高圧ホース(株)	108
シーシーアイ(株)	101
その他	745
合計	1,462

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	370
5月	409
6月	263
7月	289
8月	68
9月	61
合計	1,462

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)(注)1	7,088
(株)GSユアサ	311
上海力至優叉車製造有限公司	151
(株)ダイフク	71
小松シヤリング(株)	58
その他	1,930
合計	9,608

(注)1.三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクタリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りであります。

三菱UFJファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)GSユアサ	1,135
新神戸電機(株)	288
菱電商事(株)	274
小松シヤリング(株)	250
浅香工業(株)	232
その他	4,909
合計	7,088

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	765
(株)京都銀行	675
(株)池田泉州銀行	630
(株)三井住友銀行	490
(株)三菱東京UFJ銀行	480
その他	800
合計	3,840

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)京都銀行	900
三菱東京UFJ信託銀行(株)	400
(株)滋賀銀行	400
その他	816
合計	3,716

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,397
年金資産残高	2,373
未認識過去勤務債務	147
未認識数理計算上の差異	552
合計	5,619

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨て。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7105/7105.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- ただし、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

3. 平成24年6月29日から下記の通り株主名簿管理人を変更する予定です。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第110期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成23年7月4日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第111期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出。
（第111期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。
（第111期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年9月2日近畿財務局長に提出。
事業年度（第110期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。